

会派名	自民清風会
代表者名	磯部 亮次

下記のとおり、政務活動を実施したので報告します。

政 務 活 動 報 告 書

令和7年5月23日提出

活動年月日	令和7年5月19日（月）～20日（火）		
氏名	野本 篤		
用務先 及び 内 容	1 5月19日	用務先	全国市町村国際文化研修所（大津市）
		内 容	令和7年度市町村議会議員研修 [2日間コース] 「自治体決算の基本と実践～行政評価を活用した決算審査」
	2 5月20日	用務先	全国市町村国際文化研修所（大津市）
		内 容	令和7年度市町村議会議員研修 [2日間コース] 「自治体決算の基本と実践～行政評価を活用した決算審査」
	3 月 日	用務先	
		内 容	
	4 月 日	用務先	
		内 容	
備 考			

政務活動旅行報告書

作成者：野本 篤

【視察概要】

研修名：令和7年度 市町村議会議員研修 [2日間コース]

自治体決算の基本と実践 ～行政評価を活用した決算審査～

日 時：令和7年5月19日～20日

場 所：全国市町村国際文化研修所



【講座概要】

13:00 - 17:00 自治体決算の意義と審査のポイント

講 師：武庫川女子大学経営学部 教授 金崎健太郎 氏

09:00 - 14:10 行政評価等を活用した決算審査

講 師：京都大学公共政策大学院 名誉フォロワー 小西 敦 氏

【考 察】

自治体運営における決算審査に向けて必要な基礎知識や観点を学ぶ。過去にも同様の講義を受けたことがあるが、定期的に復習の意味を込めて受講をしている。

各自治体から毎年発表される財政状況資料集を基に財政指標の意味や内容を復習することができた。当然ながら各自治体によって財政状況は違う。講座に参加されている他の自治体議員がもちよった其々の財政状況資料集を見比べながら自治体の財政状況の意見交換を実施した。どの自治体も経常収支比率が90%を超えていることに未来投資型の施策が実施できないことを危惧する意見は一致していた。他自治体と財政状況を比較し比較することで、本市の堅実な財政運営を改めて確認することができたのも重要なことである。他自治体議員からの意見として、本市の財政状況について、公債費負担比率や実質公債費率から全国平均からみても少ないことから起債を活用した将来的投資型のまちづくり施策を積極的に実施しても良いのではないかという意見であった。これは、経常経費分析表から普通建設事業費の直近5年間の推移が類似団体内平均値よりも低いことから理解できるというものであった。

自治体予算は一般企業とは異なる現金主義での単式簿記であり、原則、歳入を超える歳出を予算編成することはないので赤字となることはない。従って、必要性・優先性・有効性・効率性及び公平性を見極めて必要な予算配分をするのが基本であり、社会状況と共に性質別の事業支出や比率の推移を把握することは自治体運営の方向性や健全性を知る大切なことと考える。

また、不用額が多かったことに対しては民間企業であれば節約や効率化の賜物となるが、自治体運営においては必要な市民サービスが実施できているのか、市民満足度は充足しているのかと注視すべきであると考えます。

自治体決算は年に一度であるため、議員として理解を深め、より精度の高い質疑や意見・提言ができるようになってはならない。こうした決算書類を活用することの重要性を改めて感じるようになった。

行政評価に対する議会の対応について考えることとなった。行政評価は自治体の政策や業務・事業、そして執行状況を一定の基準に従って評価をするものである。

本講座では、この行政評価に対する議会の関わり方を問うものと理解している。決算審査の際にこの行政評価を基にすることが必要ではないかと提案をいただいた。参考として藤枝市の状況を教示いただいたが、藤枝市では決算の際に、委員会を設置して議員が行政評価を実施し、提言をまとめてフィードバックを受けているということであり驚くものであった。

本市では行政評価を事務事業評価として各担当部局で自らが実施して、その結果を市のホームページにて公表している。他自治体の議員とのグループワークで意見交換をした際も、この手法を実施している自治体は多かったが、本市では決算審査の際に決算書等の法定書類以外に自治体独自で作成している主要施策説明書の存在が思い返された。この主要施策説明書は業務の施行状況を直近年度の予算や結果の推移を含めて詳細に記載されており、これを基に質疑や意見陳述を実施していることから、別儀に事務事業評価を議会で実施する必要性に疑問を持つものである。ただし、事務事業評価の存在を市民と共有することに可能性を感じる。ホームページに公表しているからよいと済ませてしまうよりも、事務事業評価を基に市民からの意見聴取を行うことは、

真に市民ニーズを捉えているかということを理解する上では必要なことではないかと考える。若しくは事務事業評価を基に議会が主催して公聴会を実施するのも議会改革や議会広報といった「開かれた議会」の姿勢を示すひとつの手法ではないかと考える。